

# 四半期報告書

(第11期第3四半期)

株式会社 **みなと銀行**



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月8日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藪本信裕

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【電話番号】 神戸(078)331-8141(大代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 森本剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号  
株式会社みなと銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5200-0666

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 宮坂利影

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行大阪支店  
(大阪府中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)

※株式会社みなと銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期連結 累計期間	平成21年度 第3四半期連結 累計期間	平成20年度 第3四半期連結 会計期間	平成21年度 第3四半期連結 会計期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	57,136	53,607	19,026	17,695	74,801
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△208	7,513	3,011	3,339	△9,007
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	△3,339	2,836	1,165	1,473	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	—	—	△9,312
純資産額	百万円	—	—	95,702	94,838	88,721
総資産額	百万円	—	—	2,851,163	2,986,251	2,872,916
1株当たり純資産額	円	—	—	231.49	229.72	214.64
1株当たり四半期 純利益金額 (△は1株当たり四半 期純損失金額)	円	△8.13	6.91	2.83	3.59	—
1株当たり当期 純利益金額 (△は1株当たり当期 純損失金額)	円	—	—	—	—	△22.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	3.33	3.15	3.06
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,084	129,776	—	—	61,618
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,047	△129,395	—	—	△65,449
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,644	△3,003	—	—	△1,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	—	—	50,206	40,735	43,361
従業員数	人	—	—	2,418	2,461	2,396

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

- 5 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「①損益計算書」にもとづいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,461 [844]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員843人を含んでおりません。  
また、取締役を兼務しない執行役員8人は従業員数に含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,072 [641]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員641人を含んでおりません。  
また、取締役を兼務しない執行役員8人は従業員数に含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

(主要勘定)

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、前(第2)四半期連結会計期間末比693億72百万円増加の2兆7,314億41百万円となりました。また貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前(第2)四半期連結会計期間末比185億62百万円減少の2兆2,201億46百万円、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前(第2)四半期連結会計期間末比886億22百万円増加の5,814億55百万円となりました。

(損益)

当第3四半期連結会計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下に伴い金利収入が減少した事等により、前第3四半期連結会計期間比13億31百万円減少の176億95百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の経常費用は、不良債権処理費用が減少した事等により、前第3四半期連結会計期間比16億59百万円減少の143億55百万円となり、当第3四半期連結会計期間の経常利益は、前第3四半期連結会計期間比3億28百万円増加の33億39百万円となりました。当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比3億8百万円増加の14億73百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行業での当第3四半期連結会計期間の経常収益は、前第3四半期連結会計期間比14億60百万円減少の166億96百万円、当第3四半期連結会計期間の経常利益は、前第3四半期連結会計期間比3億88百万円増加の32億96百万円、その他の事業での当第3四半期連結会計期間の経常収益は、前第3四半期連結会計期間比87百万円増加の11億49百万円、当第3四半期連結会計期間の経常利益は、前第3四半期連結会計期間比84百万円減少の48百万円となりました。



## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の国内業務部門は、前第3四半期連結会計期間に比べ、資金運用収支が1,078百万円減少、役員取引等収支が300百万円増加、その他業務収支が99百万円減少いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間の国際業務部門は、前第3四半期連結会計期間に比べ、資金運用収支が24百万円増加、役員取引等収支が0百万円減少、その他業務収支が298百万円減少いたしました。

以上により、前第3四半期連結会計期間に比べ、当第3四半期連結会計期間の全体の資金運用収支は1,054百万円減少、役員取引等収支は299百万円増加、その他業務収支が397百万円減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	11,766	125	—	11,891
	当第3四半期連結会計期間	10,687	149	—	10,837
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	13,866	193	11	14,048
	当第3四半期連結会計期間	12,231	189	27	12,393
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	2,099	68	11	2,156
	当第3四半期連結会計期間	1,543	39	27	1,556
役員取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,968	60	—	2,029
	当第3四半期連結会計期間	2,269	60	—	2,329
うち役員取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,634	77	—	2,711
	当第3四半期連結会計期間	2,876	72	—	2,948
うち役員取引等費用	前第3四半期連結会計期間	665	16	—	682
	当第3四半期連結会計期間	606	12	—	618
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	1,114	377	—	1,491
	当第3四半期連結会計期間	1,014	78	—	1,093
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,534	377	—	1,911
	当第3四半期連結会計期間	1,542	133	—	1,675
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	420	—	—	420
	当第3四半期連結会計期間	527	54	—	581

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益について、国内業務部門は2,876百万円、国際業務部門は72百万円となりました。その結果、全体では2,948百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」「保証業務」「投資信託関係業務」で87.81%を占めております。

また、当第3四半期連結会計期間の役務取引等費用について、国内業務部門は606百万円、国際業務部門は12百万円となりました。その結果、全体では618百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,634	77	—	2,711
	当第3四半期連結会計期間	2,876	72	—	2,948
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	555	3	—	559
	当第3四半期連結会計期間	581	3	—	585
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	742	72	—	814
	当第3四半期連結会計期間	696	67	—	764
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	42	—	—	42
	当第3四半期連結会計期間	40	—	—	40
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	392	—	—	392
	当第3四半期連結会計期間	384	—	—	384
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	241	1	—	243
	当第3四半期連結会計期間	246	1	—	247
うち投資信託関係業務	前第3四半期連結会計期間	377	—	—	377
	当第3四半期連結会計期間	606	—	—	606
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	665	16	—	682
	当第3四半期連結会計期間	606	12	—	618
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	158	16	—	174
	当第3四半期連結会計期間	145	12	—	157

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,588,165	17,775	—	2,605,940
	当第3四半期連結会計期間	2,707,574	23,867	—	2,731,441
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,476,389	—	—	1,476,389
	当第3四半期連結会計期間	1,522,259	—	—	1,522,259
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,098,582	—	—	1,098,582
	当第3四半期連結会計期間	1,175,280	—	—	1,175,280
うちその他	前第3四半期連結会計期間	13,193	17,775	—	30,968
	当第3四半期連結会計期間	10,034	23,867	—	33,901
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	2,706	—	—	2,706
	当第3四半期連結会計期間	9,675	—	—	9,675
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,590,871	17,775	—	2,608,647
	当第3四半期連結会計期間	2,717,249	23,867	—	2,741,117

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,278,767	100.00
製造業	270,053	11.85
農業	1,228	0.05
林業	24	0.00
漁業	385	0.02
鉱業	1,262	0.06
建設業	121,846	5.35
電気・ガス・熱供給・水道業	3,877	0.17
情報通信業	17,536	0.77
運輸業	93,741	4.11
卸売・小売業	277,381	12.17
金融・保険業	52,615	2.31
不動産業	435,584	19.12
各種サービス業	294,971	12.94
地方公共団体	63,556	2.79
その他	644,701	28.29
海外及び特別国際金融取引勘定分	919	100.00
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	919	100.00
合計	2,279,687	—

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,219,377	100.00
製造業	256,526	11.56
農業, 林業	1,209	0.06
漁業	385	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,287	0.06
建設業	107,036	4.82
電気・ガス・熱供給・水道業	3,590	0.16
情報通信業	16,047	0.72
運輸業, 郵便業	93,438	4.21
卸売業, 小売業	257,628	11.61
金融業, 保険業	53,753	2.42
不動産業, 物品賃貸業	452,847	20.40
各種サービス業	237,211	10.69
地方公共団体	101,813	4.59
その他	636,600	28.68
海外及び特別国際金融取引勘定分	769	100.00
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	769	100.00
合計	2,220,146	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）におけるキャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、798億59百万円の収入（前第3四半期連結会計期間比1,156億93百万円増）となりました。

これは、主に預金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、778億59百万円の支出（前第3四半期連結会計期間比1,278億42百万円減）となりました。

これは、主に有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前第3四半期連結会計期間比1百万円増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、407億35百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	—	—	兵庫県 播州地区	移転	店舗	517	—	自己資金	平成22年5月	平成23年4月

その他の事業

該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	410,940,977	410,940,977	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	410,940,977	410,940,977	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	410,940	—	27,484,132	—	27,430,716

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 458,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,749,000	409,749	—
単元未満株式	普通株式 733,977	—	—
発行済株式総数	410,940,977	—	—
総株主の議決権	—	409,749	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目 1番1号	458,000	—	458,000	0.11
計	—	458,000	—	458,000	0.11

(注) 平成21年12月31日現在の自己名義所有株式数は、458,000株であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	149	139	149	138	140	138	125	122	109
最低(円)	122	127	130	129	131	121	108	97	99

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、執行役員の異動は以下のとおりであります。

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	東京支店長 兼企画部東京事務所長	吉田 裕康	平成21年10月31日

## 第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	40,865	43,514
コールローン及び買入手形	55,786	28,323
買入金銭債権	7,036	6,138
商品有価証券	583	512
有価証券	※3 581,455	※3 467,716
貸出金	※1 2,220,146	※1 2,246,432
外国為替	5,650	5,564
リース債権及びリース投資資産	7,078	6,855
その他資産	33,642	30,535
有形固定資産	※2 34,215	※2 35,038
無形固定資産	3,957	3,755
繰延税金資産	15,404	19,153
支払承諾見返	17,043	18,103
貸倒引当金	△36,616	△38,726
資産の部合計	2,986,251	2,872,916
<b>負債の部</b>		
預金	2,731,441	2,618,360
譲渡性預金	9,675	2,706
コールマネー及び売渡手形	—	1,000
債券貸借取引受入担保金	27,115	16,096
借入金	54,257	57,594
外国為替	19	105
社債	5,000	5,000
その他負債	41,858	59,784
賞与引当金	198	790
退職給付引当金	3,966	3,842
役員退職慰労引当金	203	234
睡眠預金払戻損失引当金	630	576
支払承諾	17,043	18,103
負債の部合計	2,891,412	2,784,195
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	14,541	11,704
自己株式	△122	△121
株主資本合計	91,386	88,551
その他有価証券評価差額金	2,784	△512
繰延ヘッジ損益	127	69
評価・換算差額等合計	2,911	△442
少数株主持分	540	613
純資産の部合計	94,838	88,721
負債及び純資産の部合計	2,986,251	2,872,916

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	57,136	53,607
資金運用収益	42,072	38,053
(うち貸出金利息)	37,674	33,604
(うち有価証券利息配当金)	3,614	3,836
役務取引等収益	9,505	8,776
その他業務収益	4,242	5,199
その他経常収益	1,315	1,577
経常費用	57,345	46,093
資金調達費用	6,918	5,011
(うち預金利息)	5,275	3,728
役務取引等費用	2,370	2,291
その他業務費用	1,731	1,440
営業経費	26,812	25,964
その他経常費用	※1 19,512	※1 11,384
経常利益又は経常損失(△)	△208	7,513
特別利益	31	9
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	31	9
特別損失	847	706
固定資産処分損	620	70
減損損失	226	※2 635
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,024	6,817
法人税、住民税及び事業税	638	2,606
法人税等調整額	1,759	1,450
法人税等合計	2,397	4,057
少数株主損失(△)	△82	△77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,339	2,836

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,024	6,817
減価償却費	2,124	2,078
減損損失	226	635
貸倒引当金の増減(△)	17,931	10,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	△765	△591
退職給付引当金の増減額(△は減少)	270	124
前払年金費用の増減額(△は増加)	128	△1,360
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△73	54
資金運用収益	△42,072	△38,053
資金調達費用	6,918	5,011
有価証券関係損益(△)	△597	△2,769
為替差損益(△は益)	214	328
固定資産処分損益(△は益)	620	70
商品有価証券の純増(△)減	25	△69
貸出金の純増(△)減	△57,408	14,907
預金の純増減(△)	52,928	113,430
譲渡性預金の純増減(△)	△29,462	6,969
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△360	△337
有利息預け金の純増(△)減	△71	23
コールローン等の純増(△)減	10,253	△28,360
コールマネー等の純増減(△)	—	△1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	24,709	11,019
外国為替(資産)の純増(△)減	△850	△85
外国為替(負債)の純増減(△)	△74	△86
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	495	△223
資金運用による収入	40,178	36,821
資金調達による支出	△5,616	△4,337
その他	831	△1,801
小計	19,465	129,238
法人税等の支払額	△2,380	△129
法人税等の還付額	—	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,084	129,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△490,873	△525,496
有価証券の売却による収入	315,868	306,597
有価証券の償還による収入	162,565	91,634
有形固定資産の取得による支出	△1,210	△1,171
有形固定資産の売却による収入	370	54
無形固定資産の取得による支出	△767	△1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,047	△129,395

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△1,639	△2
自己株式の取得による支出	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	△3,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,384	△2,625
現金及び現金同等物の期首残高	48,821	43,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 50,206	※1 40,735

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 税金費用の計算	法人税等につきましては、納付税額の算出に係る加減算項目や税金控除項目のうち重要性に乏しいものを除いて算出しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められますので、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>13,417百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>53,069百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>4,358百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,798百万円</p> <p>※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は20,709百万円であります。</p>	破綻先債権額	13,417百万円	延滞債権額	53,069百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,054百万円	貸出条件緩和債権額	4,358百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>16,682百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>64,876百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>4,087百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 18,771百万円</p> <p>※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,990百万円であります。</p>	破綻先債権額	16,682百万円	延滞債権額	64,876百万円	3ヵ月以上延滞債権額	498百万円	貸出条件緩和債権額	4,087百万円
破綻先債権額	13,417百万円																
延滞債権額	53,069百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,054百万円																
貸出条件緩和債権額	4,358百万円																
破綻先債権額	16,682百万円																
延滞債権額	64,876百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	498百万円																
貸出条件緩和債権額	4,087百万円																



(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																
※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額17,931百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額10,053百万円を含んでおります。 ※2 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。 上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下、及び移転・廃止に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額635百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 <table border="1" data-bbox="823 882 1382 1346"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 播州地区</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市須磨区</td> <td>遊休</td> <td>建物等</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市灘区</td> <td>遊休</td> <td>建物等</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都	営業用店舗	建物等	13	大阪府	営業用店舗	建物等	164	兵庫県 尼崎市	営業用店舗	土地及び 建物等	350	兵庫県 播州地区	営業用店舗	土地及び 建物等	90	兵庫県 神戸市須磨区	遊休	建物等	12	兵庫県 神戸市灘区	遊休	建物等	4	計			635
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																														
東京都	営業用店舗	建物等	13																														
大阪府	営業用店舗	建物等	164																														
兵庫県 尼崎市	営業用店舗	土地及び 建物等	350																														
兵庫県 播州地区	営業用店舗	土地及び 建物等	90																														
兵庫県 神戸市須磨区	遊休	建物等	12																														
兵庫県 神戸市灘区	遊休	建物等	4																														
計			635																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年12月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,481</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△275</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,206</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	50,481	有利息預け金	△275	現金及び現金同等物	50,206	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,865</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△129</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,735</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	40,865	有利息預け金	△129	現金及び現金同等物	40,735
現金預け金勘定	50,481												
有利息預け金	△275												
現金及び現金同等物	50,206												
現金預け金勘定	40,865												
有利息預け金	△129												
現金及び現金同等物	40,735												

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	410,940
種類株式	—
合計	410,940
自己株式	
普通株式	458
種類株式	—
合計	458

2. 配当に関する事項

  該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	53,717	3,419	57,136	—	57,136
(2) セグメント間の内部 経常収益	308	249	557	(557)	—
計	54,025	3,669	57,694	(557)	57,136
経常損失(△)	△119	△42	△162	(46)	△208

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等
- 3 事業区分の方法については、従来、「銀行業」「リース業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、「リース業」の全セグメントに占める割合が低下したため、第1四半期連結会計期間から「リース業」を「その他の事業」に含めて表示しております。
- 4 「その他の事業」のうち、リース業における経常収益は1,842百万円、経常利益は56百万円、クレジットカード業における経常収益は1,420百万円、経常利益は34百万円、ベンチャーキャピタル業における経常収益は1百万円、経常損失は157百万円、計算受託業における経常収益は422百万円、経常利益は26百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	50,543	3,063	53,607	—	53,607
(2) セグメント間の内部 経常収益	272	196	468	(468)	—
計	50,815	3,260	54,075	(468)	53,607
経常利益(△は経常損失)	7,664	△132	7,532	(18)	7,513

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【国際業務経常収益】**

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	56,707	57,118	410
短期社債	—	—	—
社債	13,083	13,181	98
その他	—	—	—
合計	69,791	70,300	508

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	14,512	14,235	△276
債券	435,980	440,667	4,686
国債	229,442	231,717	2,274
地方債	130,438	131,841	1,402
短期社債	—	—	—
社債	76,099	77,108	1,009
その他	32,521	32,809	287
合計	483,014	487,711	4,697

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は96百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回収可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,559百万円増加、「繰延税金資産」は1,446百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,113百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	18,586	114	114
	金利オプション	—	—	—
	その他	11,088	—	32
	合計	—	114	146

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	14,445	32	32
	為替予約	16,293	16	16
	通貨オプション	106,732	684	684
	その他	—	—	—
	合計	—	733	733

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	7,008	23	23
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	23	23

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当ありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	229.72	214.64

2 1株当たり四半期純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額)等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額)	円	△8.13	6.91
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額)			
四半期純利益(△は四半期純損失)	百万円	△3,339	2,836
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△は四半期純損失)	百万円	△3,339	2,836
普通株式の期中平均株式数	千株	410,514	410,484

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
優先出資証券の発行 当行は、平成21年12月25日開催の取締役会において、英国領ケイマン諸島に設立した海外特別目的会社による優先出資証券の発行を決議し、平成22年1月19日付で払込みを完了しました。 発行した優先出資証券の概要は次の通りであります。	
発行体	Minato Preferred Capital Cayman Limited 英国領ケイマン諸島に設立した、当行が議決権を100%保有する海外特別目的子会社
証券の種類	円建 配当金非累積型 永久優先出資証券 当行普通株式への交換権は付与されません
発行総額	10,000百万円
配当率	6ヶ月円LIBORに連動した変動配当 (ステップアップ無し) なお、初回の変動配当率は年4.97375%となります
発行価格	1証券あたり10百万円
資金使途	本優先出資証券の発行代り金は、当行の資本増強に全額充当
優先順位	本優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、当行が発行する優先株式と実質的に同順位
発行形態	第三者割当の方法によるものとし、全額を株式会社三井住友銀行に割当てます
上場	非上場
払込日	平成22年1月19日

## 2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

### ① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	19,026	17,695
資金運用収益	14,048	12,393
(うち貸出金利息)	12,558	10,836
(うち有価証券利息配当金)	1,228	1,345
役務取引等収益	2,711	2,948
その他業務収益	1,911	1,675
その他経常収益	355	677
経常費用	16,015	14,355
資金調達費用	2,156	1,556
(うち預金利息)	1,628	1,152
役務取引等費用	682	618
その他業務費用	420	581
営業経費	8,797	8,523
その他経常費用	※1 3,959	※1 3,075
経常利益	3,011	3,339
特別利益	3	2
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	3	2
特別損失	436	294
固定資産処分損	210	22
減損損失	226	271
税金等調整前四半期純利益	2,577	3,047
法人税、住民税及び事業税	371	826
法人税等調整額	977	736
法人税等合計	1,349	1,563
少数株主利益	63	10
四半期純利益	1,165	1,473

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,181百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,636百万円を含んでおります。

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	18,052	973	19,026	—	19,026
(2) セグメント間の内部 経常収益	104	88	192	(192)	—
計	18,157	1,062	19,219	(192)	19,026
経常利益	2,907	132	3,040	(29)	3,011

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	16,606	1,088	17,695	—	17,695
(2) セグメント間の内部 経常収益	90	60	151	(151)	—
計	16,696	1,149	17,846	(151)	17,695
経常利益	3,296	48	3,345	(5)	3,339

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.83	3.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,165	1,473
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,165	1,473
普通株式の 期中平均株式数	千株	410,503	410,482

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) その他

該当事項なし

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社みなと銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21 年 2 月 10 日

株式会社みなと銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

中 谷 紀 之



指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

常 本 良 治



指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

河 崎 雄 亮



当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成 20 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 3 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 5 日

株式会社みなと銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 常 本 良 治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、海外特別目的子会社による優先出資証券の発行を決議し、平成22年1月19日付で払込みを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月8日

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藪本信裕

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行大阪支店  
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)

※株式会社みなと銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取本信裕は、当行の第11期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。